株式会社植木組

（東証スタンダード　証券コード：1867）

2027年3月期　第2四半期決算補足資料

2026年11月9日

株式会社植木組

1. 2027年3月期　第2四半期決算概要

株式会社植木組

2027年3月期第2四半期決算のポイント

・建設事業で、前期からの繰越工事が概ね順調に進捗し、前年同期比増収増益
・不動産事業で、収益物件（建物）を売却、今後の成長投資資金へ充当

売上高：31,733百万円（前年同期比＋10.4%）

建設事業では、土木系は官民共に堅調、建築部門では民間大型工事が概ね順調に進捗し増収
不動産事業は販売物件が増加

営業利益：1,748百万円（前年同期比＋21.5%）

建設事業でのICT技術等の活用による生産性向上と、不動産事業物件の売却収益が寄与

建設		**売上高27,866百万円（前期比＋7%）,土木系、建築共増収**
	土木系	護岸耐震補強数件、北海道新幹線等
	建築	主に首都圏での民間大型工事（工場、倉庫等）が増加
不動産		売上高2,073百万円（前期比+108%）、東北エリアでのマンション売却が寄与
その他		売上高1,349百万円（前期比＋10%）、各事業が総じて堅調

決算概要（定量説明）

・売上高：31,733百万円（前年同期比＋10.4%）、営業利益：1,748百万円（同＋21.5%）と増収増益
・建設コストの上昇傾向続く中で売上総利益率は横ばい（同＋0.1ppt）だが、不動産事業収益の増加と、販管費の適正管理により、営業利益率は上昇

（単位：百万円）	2026/3 2Q	構成比（%）	2027/3 2Q	構成比（%）	前年同期比（%）
売上高	28,736	100.0	**31,733**	100.0	+10.4
売上総利益	3,240	11.3	**3,619**	11.4	+11.7
販売費及び一般管理費	1,801	6.3	**1,871**	5.9	+3.9
営業利益	1,438	5.0	**1,748**	5.5	+21.5
経常利益	1,503	5.2	**1,802**	5.7	+19.9
親会社株主に帰属する中間純利益	960	3.3	**1,149**	3.6	+19.7

セグメント別事業の状況

・建設事業は、土木系は官民共に堅調、建築は民間大型案件が順調に推移し、増収増益
・不動産事業は、収益物件売却で増収増益

（単位：百万円）		2026/3 2Q	2027/3 2Q	構成比（%）	差額
合計	売上高	28,736	**31,733**	**100.0**	＋2,997
	営業利益	1,493	**1,792**	**―**	＋299
建設	売上高	26,132	**27,866**	**87.8**	＋1,734
	営業利益＊	1,200	1,357	**75.7**	＋157
不動産	売上高	995	**2,073**	**6.5**	＋1,078
	営業利益＊	83	282	**15.7**	＋199
建材製造販売	売上高	376	**443**	**1.4**	＋67
	営業利益＊	79	64	**3.6**	△15
その他	売上高	1,231	**1,349**	**4.2**	＋118
	営業利益＊	129	87	**4.9**	△42

＊営業利益は調整額控除前

バランス・シートの状況（主な項目）

・手持ち工事の増加による施工量の拡大と共に、土木、建築の長期大型工事で、工事費支出の先行する傾向が継続
・工事費の支出を手許現預金の他、長短借入金の調達で充当

（単位：百万円）	2026/3	2026/9	前期末増減
流動資産	**36,751**	**39,367**	＋2,616
現金預金	**3,864**	**4,018**	+154
受取手形・完成工事未収金等	**27,537**	**26,999**	△538
販売用不動産・商品	**194**	**213**	+19
未成工事支出金・不動産事業支出金	**4,266**	**5,789**	+1,522
固定資産	**19,587**	**20,194**	＋606
建物及び構築物、機械、運搬具及び工具器具備品	**7,147**	**6,629**	△518
土地	**7,209**	**6,868**	△341
投資有価証券	**3,796**	**4,985**	+1,189
資産合計	**56,338**	**59,562**	＋3,224

（単位：百万円）	2026/3	2026/9	前期末増減
流動負債	**20,114**	**20,344**	＋230
支払手形・工事未払金等	**9,312**	**8,038**	△1,274
短期借入金	**5,466**	**6,915**	+1,449
未成工事受入金	**2,390**	**3,142**	+752
固定負債	**4,410**	**6,209**	＋1,799
長期借入金	**1,363**	**2,726**	+1,363
退職給付に係る負債	**1,033**	**1,081**	+48
負債合計	**24,524**	**26,554**	＋2,030
純資産	**31,813**	**33,007**	+1,194
株主資本	**29,970**	**30,380**	+410
その他包括利益累計	**1,765**	**2,562**	+796
負債純資産合計	**56,338**	**59,562**	＋3,224

キャッシュ・フローの状況

・2026年度上期は、前期からの手持ち長期大型工事での資金需要が引き続き旺盛、工事費支出の先行により資金調達が増加。代金回収の懸念先はない

（単位：百万円）	2026/3	2026/9	増減	主な要因
現金及び現金同等物の期首残高	6,215	3,523	△2,692	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,790	△1,205	―	・代金の入金条件が完成後の工事増で、売上債権が増加
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,383	△655	―	・有形固定資産の設備投資
フリー・キャッシュ・フロー	△5,173	△1,860	―	
財務活動によるキャッシュ・フロー	＋2,482	＋1,985	―	・工事費支出の先行増に対応、短期借入金の調達増
現金及び現金同等物の期末残高	3,523	3,646	＋123	

2. 2027年3月期決算見通し

株式会社植木組

2027年3月期決算見通し： 増収だが、主に建設コストの上昇を見込み減益に

・売上高65,000百万円（前期比＋2.7%）、営業利益3,200百万円（前期比△14.0%）
・資材価格や人手不足による労務コストの高騰懸念等により、利益率の低下を予想

（単位：百万円）	2026年9月期 実績	計画進捗率（%）	2027年3月期 予想	2026年3月期 実績	前期比（%）
売上高	31,733	48.8	65,000	63,290	＋2.7
売上総利益	3,619	―	―	7,525	―
販売費及び一般管理費	1,871	―	―	3,804	―
営業利益	1,748	54.6	3,200	3,721	△14.0
経常利益	1,802	55.4	3,250	3,814	△14.8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,149	53.4	2,150	2,407	△10.7

2027年3月期決算見通し（セグメント別売上高）

・建設事業は、建築は堅調だが、土木系の減少により減収を予想
・建設事業以外では、不動産事業の伸びを想定

（単位：百万円）	2026年9月期 実績	計画進捗率 （%）	2027年3月期 予想	2026年3月期 実績	差額	前期比 （%）
売上高	31,733	48.8	65,000	63,290	＋1,710	＋2.7
建設	27,866	49.8	56,000	57,048	△1,048	△1.1
不動産	2,073	41.5	5,000	2,426	＋2,574	＋106.1
建材製造販売	443	63.3	700	681	＋19	＋2.8
その他	1,349	40.9	3,300	3,132	＋168	＋5.4

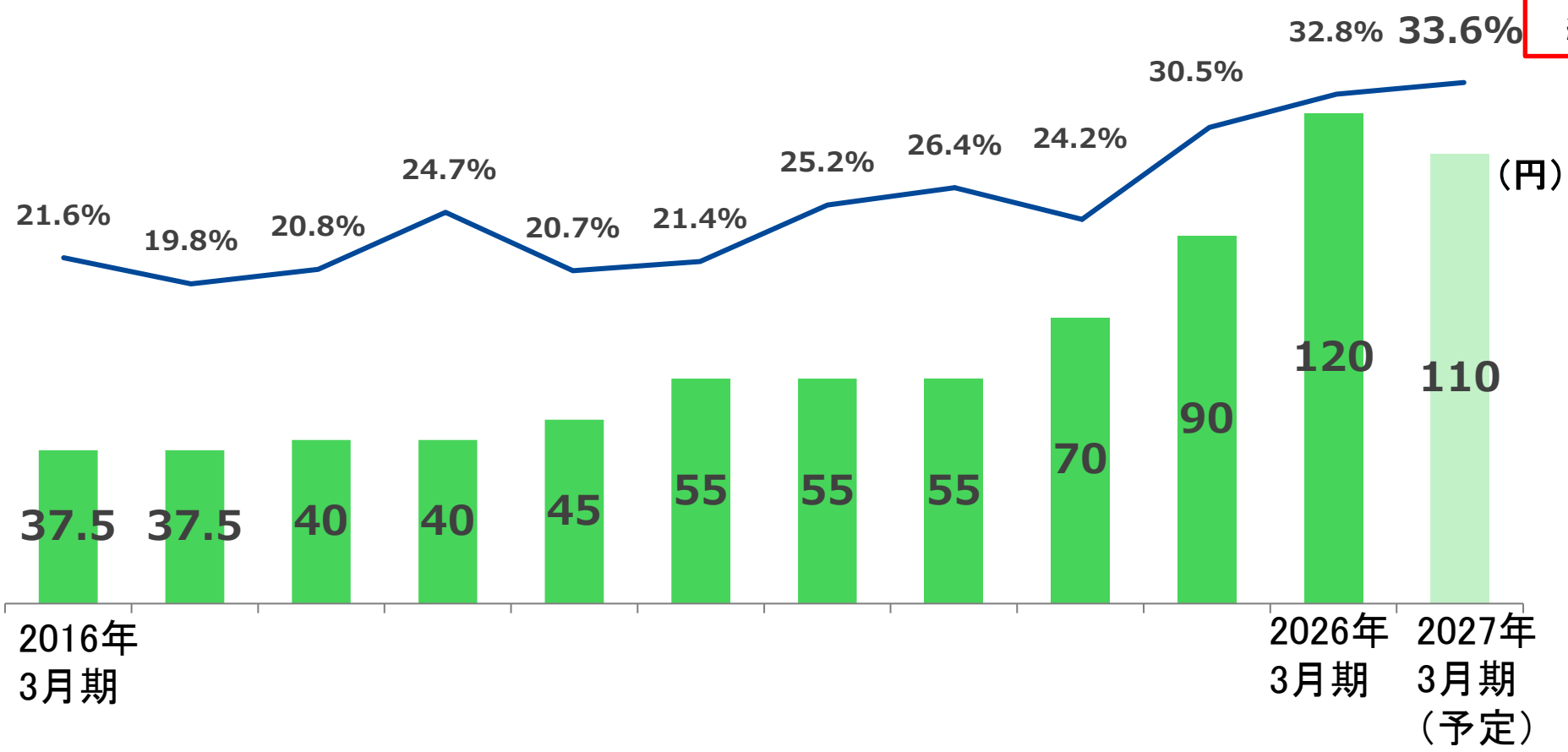
建設　土木系：公共工事を中心にやや減少を想定
　　建築　：前期から繰り越した民間大型工事の堅調な伸びを想定
不動産　　：首都圏でのマンション販売が増加する見通し
建材製造販売：アスファルト製造販売は、原油価格の値動きにより変動
その他　　：各事業は概ね堅調を想定

配当金・株主還元策：2027年3月期

配当政策：企業基盤の強化と将来的な事業展開、業績等を考慮、配当性向も意識
2026年3月期：業績堅調もあり、前期比30円増の120円に（2026年4月30日公表済、配当性向32.8%）
2027年3月期：中東情勢等の影響による納期遅延や採算低下の懸念から減益を予想し、110円を予定（配当性向33.6%）

中期経営計画
（2026年3月期～2028年3月期）
配当性向30%以上を、
継続的かつ長期的に実施

配当金・配当性向の推移



3. 主なトピックス

株式会社植木組

主なトピックス①

AI活用による業務変革を推進



第15次中期経営計画に掲げる生産性向上に向け、全社での生成AI活用と現場支援AIの開発を進めています。

全社での生成AI活用

2025年から全社員向けの生成AIサービスを導入。各部門の活用を後押しする推進リーダー会を設け、文書作成や情報整理などの活用事例を共有しています。

現場業務を支援するAIの開発

書類作成・情報収集の負担を軽減するとともに社内に蓄積した経験や知識を活用。生産性向上と若手社員の育成につなげることを目指しています。

男性育休取得率100%を達成

第15次中期経営計画で男性社員の育児休業取得率100%を目標に掲げ、制度の整備と取得しやすい職場づくりに取り組んでいます。2025年度に同目標を達成し、女性社員の取得率も100%となりました。
育児休業中は会社から給与が支給されないのが一般的ですが、当社では独自の取得支援策として、育児休業の開始から10労働日分を有給の特別休暇としています。また、社内報で取得者の体験談や上司からの応援コメントを紹介し、制度の利用を後押ししています。



主なトピックス②

約30年ぶりにユニフォームを刷新



現場社員の声を取り入れ、動きやすさと快適性を重視。社員アンケートを踏まえ、コーポレートカラーを基調とした配色を採用しました。

通気性・速乾性のある素材や消臭機能素材を採用したほか、収納性・視認性にも配慮し、機能とデザインの両面から見直しました。

あわせて遮熱効果を高めた新ヘルメットも導入し、現場での安全性と快適性の向上を図っています。

長生橋の「ナイアガラ」に初協賛

2026年8月の長岡まつり大花火大会で、3年ぶりに復活した長生橋の「ナイアガラ」に、植木組グループとして初めて協賛しました。

当社は1915年完成の2代目と、1937年完成の現在の3代目長生橋の建設に携わっています。当社と縁の深い橋を舞台とする花火への協賛を通じ、地域文化の継承を支えました。

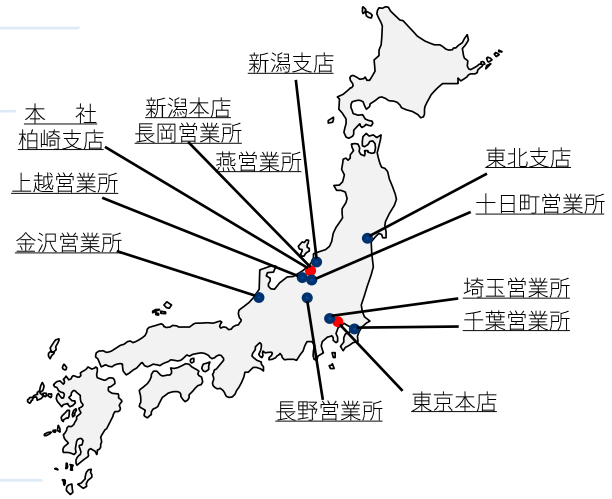


（ご参考資料） 会社概要など

株式会社植木組

会社概要

■ 社名	株式会社 植木組（UEKI CORPORATION）
■ 事業所	本社：新潟県柏崎市駅前1-5-45　他13拠点
■ 主な事業	総合建設業
■ 営業エリア	新潟県内と首都圏を軸とした東日本全域（西は石川県まで）
■ 代表者	代表取締役社長　日下部　久夫
■ 創業	1885（明治18）年4月1日　創業141年
■ 設立	1948（昭和23）年7月26日
■ 上場市場 証券コード	1984年　東証一部市場 2022年　東証スタンダード市場（証券コード：1867）
■ 業績	売上高：632億9,000万円、営業利益：37億2,100万円（2026年3月期）
■ 資本金	53億1,567万円（2026年3月末日現在）
■ 連結従業員数	1,005名（同上）
■ グループ会社	子会社13社、関連会社3社（同上）



沿革

1911年の道路新設工事
幹部に洋服・山高帽を着用させた



1885年
植木亀之助が植木組を創業

1937年
三代目長生橋竣工（新潟県長岡市）

1937年に完成した三代目長生橋



1948年
株式会社植木組設立

1961年
日本初の消雪パイプを施工（新潟県長岡市）

日本初の消雪パイプを施工



1984年
東京証券取引所第一部上場

2016年
BIM/CIM活用を開始

2019年
本社移転

2022年
東証スタンダード市場移行

2025年
創業140周年

緑化と省エネで環境に配慮した新本社



当社DNAを育んだ原点　新潟県長岡市のシンボル「長生橋」架け替え工事



長生橋。新潟県長岡市内の信濃川を跨ぐ大橋。
明治9年に初めて架橋、氾濫で2度架替した。現在もこの三代目（鉄橋）が架橋。

・昭和初期、新潟県内で風水害が多発、
信濃川氾濫により、長岡市の東西をつなぐ長生橋が損壊

・1934（昭和9）年、住民の生活再建への期待を受け、
三代目長生橋の架橋工事を受注（木製⇒鋼鉄製）

・粘り強く最後まで取り組んだ経験が
「実直・誠実」な社風を形成

・こうした姿勢が評価と信頼を集め、
戦後は水道管・ガス管敷設工事で復興に貢献
（当社がパイプライン工事に強みを持つきっかけ）

1948年7月　株式会社植木組設立

免責条項

本資料に記載されている事業環境認識、数値目標、経営戦略等は、当社の現時点での経営判断および入手可能な情報に基づいております。
実際の業績につきましては、さまざまな要因により見通しと異なる可能性がありますことをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ
株式会社植木組 経営企画室
TEL　:0257-21-3986
E-Mail:kikaku@uekigumi.co.jp

株式会社植木組